

平成28事業年度

財務諸表

(研究・育種勘定)

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		1,470,003,412	
たな卸資産			
貯蔵品	547,532		
未成受託研究支出金	138,585,106	139,132,638	
前払費用		5,712,823	
未収入金		263,170,417	
流動資産合計			1,878,019,290

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	20,812,244,936		
減価償却累計額	△ 11,547,948,053		
減損損失累計額	△ 576,229	9,263,720,654	
構築物	3,277,514,191		
減価償却累計額	△ 2,259,730,880	1,017,783,311	
機械装置	132,848,084		
減価償却累計額	△ 127,839,970	5,008,114	
車両運搬具	116,818,834		
減価償却累計額	△ 101,405,794	15,413,040	
工具器具備品	5,544,972,022		
減価償却累計額	△ 4,474,110,569	1,070,861,453	
土地	31,772,090,277		
減損損失累計額	△ 139,200,000	31,632,890,277	
建設仮勘定		23,382,000	
有形固定資産合計			43,029,058,849

2 無形固定資産

特許権		27,658,699	
ソフトウェア		105,848,131	
電話加入権		180,000	
工業所有権仮勘定		8,296,165	
無形固定資産合計			141,982,995

3 投資その他の資産

その他の預託金		397,490	
投資その他の資産合計			397,490

固定資産合計 43,171,439,334

資産合計 45,049,458,624

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		209,969,906	
預り寄附金		8,194,570	
リース債務(短期)		1,038,759	
未払金		1,398,709,862	
未払費用		87,732,214	
未払消費税等		29,340,951	
前受金		155,878,402	
預り金		162,643,621	
流動負債合計			2,053,508,285

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,106,723,166		
資産見返補助金等	328,036,046		
資産見返物品受贈額	6,227,467		
資産見返寄附金	59,535,292		
建設仮勘定見返運営費交付金	2,862,000		
建設仮勘定見返施設費	20,520,000	1,523,903,971	
リース債務(長期)		1,501,426	
固定負債合計			1,525,405,397
負債合計			3,578,913,682

純資産の部

I 資本金

政府出資金		49,041,562,377	
資本金合計			49,041,562,377

II 資本剰余金

資本剰余金		5,521,085,694	
損益外減価償却累計額(一)		△ 13,195,569,406	
損益外減損損失累計額(一)		△ 146,757,229	
資本剰余金合計			△ 7,821,240,941

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金		192,360,429	
当期未処分利益		57,863,077	
(うち当期総利益)		57,863,077)	
利益剰余金合計			250,223,506
純資産合計			41,470,544,942
負債純資産合計			45,049,458,624

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	7,196,613,962		
業務委託費	588,523,900		
減価償却費	450,717,349		
賃借料	138,041,334		
水道光熱費	281,682,243		
消耗備品費	660,580,193		
その他研究業務費	958,694,998	10,274,853,979	
一般管理費			
人件費	826,966,935		
減価償却費	19,159,634		
賃借料	9,541,075		
消耗備品費	49,925,351		
その他一般管理費	257,230,059	1,162,823,054	
財務費用			
支払利息	51,443	51,443	
雑損		4,552,689	
経常費用合計			11,442,281,165
経常収益			
運営費交付金収益		9,689,675,848	
施設費収益		113,388,283	
手数料収入		9,317,864	
成果普及等事業収入		16,135,212	
受託収入			
政府等受託研究収入	459,768,470		
政府等以外受託研究収入	484,966,146		
その他受託収入	33,660,543	978,395,159	
国庫補助金等収益		121,289,545	
財産賃貸収入		1,446,626	
寄附金収益		44,408,943	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	236,862,428		
資産見返補助金等戻入	100,185,158		
資産見返物品受贈額戻入	751,778		
資産見返寄附金戻入	29,856,864	367,656,228	
財務収益			
受取利息	189	189	
雑益		84,080,529	
経常収益合計			11,425,794,426
経常損益			△ 16,486,739
臨時損失			
受託費等返還額		10,383,535	
その他の臨時損失		183,002	10,566,537
臨時利益			
固定資産売却益		59,814	59,814
当期純利益			△ 26,993,462
前中長期目標期間繰越積立金取崩額			84,856,539
当期総利益			57,863,077

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料又はサービスの購入による支出	△ 2,652,966,002
人件費支出	△ 7,729,854,058
その他の業務支出	△ 249,640,052
科学研究費補助金支出	△ 329,800,801
消費税還付による収入	23,976,030
運営費交付金収入	10,185,296,000
受託収入	1,130,160,622
成果普及等事業収入	15,579,833
手数料収入	8,917,832
科学研究費補助金収入	330,538,058
国庫補助金等収入	565,595,259
寄附金収入	15,089,984
その他の事業収入等	119,697,631
預り金の増減	<u>37,186,995</u>
小計	1,469,777,331
利息の受取額	189
利息の支払額	△ 51,443
国庫納付金の支払額	<u>△ 660,736,309</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	808,989,768
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 853,904,912
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	95,360
投資その他の資産の取得による支出	△ 9,010
投資その他の資産の売却による収入	71,140
施設費による収入	401,315,000
施設費の精算による返還金の支出	<u>△ 192,270</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 452,624,692
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 1,021,645</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,021,645
IV 資金増加額又は減少額(△)	<u>355,343,431</u>
V 資金期首残高	<u>1,114,659,981</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,470,003,412</u></u>

利益の処分に関する書類

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I	当期未処分利益		57,863,077
	当期総利益	57,863,077	
II	利益処分数額		
	積立金	57,863,077	<u>57,863,077</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費	10,274,853,979	
一般管理費	1,162,823,054	
財務費用	51,443	
雑損	4,552,689	
臨時損失	10,566,537	11,452,847,702

(2) (控除)自己収入等

手数料収入	△9,317,864	
成果普及等事業収入	△16,135,212	
受託収入	△978,395,159	
財産賃貸収入	△1,446,626	
寄附金収益	△44,408,943	
資産見返寄附金戻入	△29,856,864	
財務収益	△189	
雑益	△3,296,529	
臨時利益	△59,814	△1,082,917,200

業務費用合計

10,369,930,502

II 損益外減価償却相当額 758,647,808

III 損益外減損損失相当額 2,715,754

IV 損益外除売却差額相当額 21,533,660

V 引当外賞与見積額 14,177,591

VI 引当外退職給付増加見積額 △ 351,460,719

VII 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

28,513,481

政府出資等の機会費用

27,142,230

55,655,711

VIII (控除)法人税等及び国庫納付額 △ 2,867,083

IX 行政サービス実施コスト 10,868,333,224

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く総務関係部門の活動については期間進行基準を採用しております。また、期中に突発的に発生し、予算、期間等を見積ることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができない業務については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	5～60年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

該当事項はありません。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、事業年度末に在職する役員員について、当期末における賞与支給見込額から前期末における賞与支給見込額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金

研究・育種勘定の役員員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. その他の重要な事項

該当事項はありません。

9. 重要な会計方針の変更

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く総務関係部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常損益、当期純利益はそれぞれ10,879,498円増加しております。

なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

役職員の引当外賞与見積額

468,228,727円

(損益計算書関係)

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△7,379円であり、当該影響額を除いた当期総利益は57,870,456円であります。

(2) 臨時損失における受託費等返還額

当法人は、平成27年12月22日に公表した「国立研究開発法人森林総合研究所における不適正な経理処理事案に係る調査報告書(最終報告)」により、資金交付元(文部科学省)等への受託費等の返還10,383,535円が生じたため、臨時損失として計上しています。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,470,003,412 円
資金期末残高	<u>1,470,003,412 円</u>

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の仮定計算方法

当該財産の当期減価償却費相当額により計算しております。

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

(2) 引当外退職給付増加見積額のうち、△203,783,212円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

未収入債権等については、林野庁等の国からの受託収入によるものが主であり、信用リスクは僅少であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	1,470,003,412	1,470,003,412	-
②未収入金	263,170,417	263,170,417	-
③未払金	(1,398,709,862)	(1,398,709,862)	-

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(退職給付引当金関係)

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究所職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 役職員の引当外退職給付見積額

6,433,261,321円

(固定資産の減損関係)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

区分	種類	場所	帳簿価額	用途
①	建物	岡山県勝田郡勝央町	1,418,275	スギカミキリ検定網室
②	構築物	岩手県盛岡市	1,297,031	実験設備

(2) 減損の認識に至った経緯

当該資産について、①建物については平成29年2月21日以後、②実験設備については平成28年12月12日以後それぞれ法人自らが使用しないという決定を行っており、減損を認識しました。
なお、①、②の資産について、処分（除却）を行っております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位：円)

区分	種類	場所	減損額	用途
①	建物	岡山県勝田郡勝央町	1,418,274	損益外処理
②	構築物	岩手県盛岡市	1,297,030	損益外処理

(4) 回収可能サービス価額

①スギカミキリ検定網室、②実験設備については取り壊しによるものであり、いずれも売却を想定していないため、使用価値相当額としております。使用価値相当額は、①、②について使用しないという決定を行っていることから、それぞれ備忘価額としております。

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務の概要

当研究所本所の主要な研究棟について、建築材料に石綿等を使用しているため、建物の解体時に法令の定める方法により除去する義務を有しております。

また、林木育種センターの土地について、林野庁と借地契約を締結しております。当該土地上の建物については、建物撤去及び退去に伴う原状回復義務を有しております。

(2) 合理的に見積もることができない旨及びその理由

現在、主務大臣から指示される第4期中長期目標（平成28年4月から平成33年3月）において当研究所本所及び林木育種センターの移転、廃止又は解体については明記されておりません。当研究所が作成した第4期中長期計画（平成28年4月から平成33年3月）においても、本所及び林木育種センターの移転等は計画しておりません。さらに、当研究所本所が実施する研究及び林木育種センターが実施する林木の新品種開発等は「森林総合研究所法」第11条「業務の範囲」に規定される当研究所の主要業務であり、その移転等については、当研究所の意思決定に加えて関係省庁等の総合的判断を考慮して行なわれるものであり、その時期については現在未確定な状況であります。

以上の理由より、資産除去債務に関連する建物の解体ないし退去の時期を決定することができず、また、現時点で解体ないし退去予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(不要財産に係る国庫納付関係)

(1) 関西支所宇治見実験林

(単位:円)

①	資産種類		土地	構築物	
②	資産名称		雑種地	囲障	
③	帳簿価格	(1)取得価格	12,500,000	241,000	
		(2)減価償却	0	240,999	
		(3)帳簿価格	12,500,000	1	
④	不要財産となった理由		試験研究の終了に伴い不要となったため	試験研究の終了に伴い不要となったため	
⑤	国庫納付等の方法		独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付	独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付	
⑥	譲渡収入の額		該当はありません	該当はありません	
⑦	控除費用		該当はありません	該当はありません	
⑧	国庫納付等の額 納付年月日	(1)国庫納付額	現物納付のため該当はありません	現物納付のため該当はありません	
		納付年月日	平成28年6月10日	平成28年6月10日	
		(2)地方公共団体への 払戻額	—	—	
		納付年月日	—	—	
		(3)その他民間等への 払戻額	—	—	
⑨	減資額		12,500,000	241,000	
⑩	備考		京都府京都市		

(2) 関西支所島津実験林

(単位:円)

①	資産種類		土地	立木竹	構築物
②	資産名称		雑種地	竹	門, 囲障, 雑工作物
③	帳簿価格	(1)取得価格	433,000,000	2,776,800	1,512,400
		(2)減価償却	0	2,776,799	1,307,746
		(3)帳簿価格	433,000,000	1	204,654
④	不要財産となった理由		試験研究の終了に伴い不要となったため	試験研究の終了に伴い不要となったため	試験研究の終了に伴い不要となったため
⑤	国庫納付等の方法		独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付	独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付	独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付
⑥	譲渡収入の額		該当はありません	該当はありません	該当はありません
⑦	控除費用		該当はありません	該当はありません	該当はありません
		(1)国庫納付額	現物納付のため該当はありません	現物納付のため該当はありません	現物納付のため該当はありません
		納付年月日	平成28年8月16日	平成28年8月16日	平成28年8月16日

⑧	国庫納付等の額 納付年月日	(2) 地方公共団体への 払戻額	—	—	—
		納付年月日	—	—	—
		(3) その他民間等への 払戻額	—	—	—
		納付年月日	—	—	—
⑨	減資額	433,000,000	2,776,800	976,900	
⑩	備考	京都府京都市		雑工作物(183,003円)は交付金財源のため減資額に含んでおりません	

(3) 北海道支所外来研究員宿泊所跡地

(単位:円)

①	資産種類	土地	立木竹	構築物	
②	資産名称	山林	樹木	囲障, 舗床, 照明装置	
③	帳簿価格	(1) 取得価格	9,697,585	748,700	576,476
		(2) 減価償却	0	748,699	576,473
		(3) 帳簿価格	9,697,585	1	3
④	不要財産となった理由	外来研究員宿泊所の廃止に伴い不要となったため	外来研究員宿泊所の廃止に伴い不要となったため	外来研究員宿泊所の廃止に伴い不要となったため	
⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付	独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付	独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付	
⑥	譲渡収入の額	該当はありません	該当はありません	該当はありません	
⑦	控除費用	該当はありません	該当はありません	該当はありません	
⑧	国庫納付等の額 納付年月日	(1) 国庫納付額	現物納付のため該当はありません	現物納付のため該当はありません	現物納付のため該当はありません
		納付年月日	平成28年9月27日	平成28年9月27日	平成28年9月27日
		(2) 地方公共団体への 払戻額	—	—	—
		納付年月日	—	—	—
		(3) その他民間等への 払戻額	—	—	—
⑨	減資額	9,697,585	748,700	576,476	
⑩	備考	北海道札幌市			

(4) 四国支所松原山苗畑

(単位:円)

①	資産種類	土地	立木竹	
②	資産名称	山林	下水, 土留, 諸標	
③	帳簿価格	(1) 取得価格	5,190,000	482,140
		(2) 減価償却	0	441,919
		(3) 帳簿価格	5,190,000	40,221
④	不要財産となった理由	試験研究の終了に伴い不要となったため	試験研究の終了に伴い不要となったため	

⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付	独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付	
⑥	譲渡収入の額	該当はありません	該当はありません	
⑦	控除費用	該当はありません	該当はありません	
⑧	国庫納付等の額 納付年月日	(1) 国庫納付額	現物納付のため該当はありません	現物納付のため該当はありません
		納付年月日	平成29年1月23日	平成29年1月23日
		(2) 地方公共団体への 払戻額	—	—
		納付年月日	—	—
		(3) その他民間等への 払戻額	—	—
⑨	減資額	5,190,000	482,140	
⑩	備考	高知県高知市		

(5) 九州支所もみじ山

(単位:円)

①	資産種類	土地	立木竹	
②	資産名称	宅地	樹木	
③	帳簿価格	(1) 取得価格	76,600,000	35,590
		(2) 減価償却	0	35,589
		(3) 帳簿価格	76,600,000	1
④	不要財産となった理由	試験研究の終了に伴い不要となったため	試験研究の終了に伴い不要となったため	
⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付	独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付	
⑥	譲渡収入の額	該当はありません	該当はありません	
⑦	控除費用	該当はありません	該当はありません	
⑧	国庫納付等の額 納付年月日	(1) 国庫納付額	現物納付のため該当はありません	現物納付のため該当はありません
		納付年月日	平成29年1月23日	平成29年1月23日
		(2) 地方公共団体への 払戻額	—	—
		納付年月日	—	—
		(3) その他民間等への 払戻額	—	—
⑨	減資額	76,600,000	35,590	
⑩	備考	熊本県熊本市		

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しませんが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 37,132,714円